

同時発表：環境省、文部科学省、金融庁、国立環境研究所

令和 4 年 9 月 27 日  
水管理・国土保全局河川計画課

## 気候変動リスク情報の活用促進に向けた公開シンポジウムの開催 ～気候変動の物理的リスク分析の展望～

- 国土交通省は、環境省、文部科学省、金融庁、国立環境研究所と連携して、気候変動リスク情報の活用の促進に向けた課題や今後の方向性について、広く知っていただくことを目的に、「気候変動リスク情報の活用促進に向けた公開シンポジウム」を令和 4 年 10 月 11 日（火）にオンライン会議方式にて開催します。
- なお、国交省では、関係省庁等と連携し、主に気候変動及び影響の予測や TCFD 開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業との意見交換・協働の場として、「気候変動リスク産官学連携ネットワーク」を令和 3 年度に設置して活動を進めており、本シンポジウムはその活動の一環になります。

### ■ 開催概要

#### （1）日時

令和 4 年 10 月 11 日（火）13 時 30 分から 16 時 30 分まで

#### （2）開催方法

オンライン開催（Zoom を用いたライブ配信によるオンラインセミナー）

#### （3）定員

1,000 名（先着順）

#### （4）参加費用

無料

#### （5）主催

環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所

#### （6）参加申込

参加申込方法については、以下の気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）サイトを御確認ください。

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/archive/conference/2022/1011/index.html>

&lt;詳細は次ページ以降&gt;

【問い合わせ先】国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 白井、日下部

[メールによる問い合わせ] E-mail アドレス: kusakabe-p22aa@mlit.go.jp

[電話による問い合わせ] TEL: 03-5253-8111(内線 35328)、03-5253-8443(直通)

FAX: 03-5253-1602

## 1. 概要

近年、気候関連情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく企業・金融機関等による気候リスク分析や開示、地方公共団体の気候変動適応計画策定時の気候変動影響評価の実施など、気候変動リスク情報を活用する機会が増加しています。

これまでも環境省、文部科学省、国土交通省等を中心に、気候変動及び影響の予測や水害リスク等に関する情報を提供してきましたが、さらなる情報の活用を目指し、令和3年9月から「気候変動リスク産官学連携ネットワーク※」の活動を開始しています。気候変動リスク産官学連携ネットワークは、主に気候変動及び影響の予測や TCFD 開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業と、行政機関及び研究機関の意見交換・協働の場です。産官学が連携して、気候変動リスク情報へのニーズを共有し、ニーズに沿った情報提供等の情報基盤の充実や気候変動関連リスク・機会に係る情報の適切な活用の促進を図ることを目的としています。

今般、新たに金融庁も主催省庁として参画し、関係者間での連携を一層深めていくこととなりました。その一環として、関係者を一同に集めた「気候変動リスク情報の活用促進に向けた公開シンポジウム」をオンライン会議方式にて開催することとしました。

本シンポジウムでは、気候変動リスク情報をめぐる最新動向や、政府の取組、企業による取組事例を紹介するほか、産官学の実務者によるディスカッションを通じて、気候変動リスク情報の活用促進に向けた課題と今後の方向性について議論します。

### ※気候変動リスク産官学連携ネットワーク

主 催：環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所

参加企業：気候変動及び影響の予測や TCFD 開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業 38社・団体（令和4年9月時点）

活 動：気候変動リスク情報基盤に関する意見交換、科学的知見・技術に関する研修、研究者との意見交換、テーマ別ワーキング等を通じた協働等

ホームページ：[https://adaptation-platform.nies.go.jp/private\\_sector/risk\\_network/index.html](https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/risk_network/index.html)

## 2. プログラム（予定）

時間	プログラム	登壇者（敬称略）
10分	挨拶	環境省 地球環境局長 松澤 裕
20分	基調講演「気候関連開示の国際潮流と物理的リスク」	東京海上ホールディングス株式会社 フェロー（国際機関対応）長村 政明
<b>第1部 気候変動リスク情報の活用事例</b>		
15分	JR 東日本における TCFD 提言の取組み	東日本旅客鉄道株式会社 グループ 経営戦略本部 経営企画部門 ESG・ 政策調査ユニット マネージャー 矢野 順一
15分	（仮）農林中央金庫の TCFD シナリオ分析（物理的リスク）	農林中央金庫 統合リスク管理部 部長代理 中井 義雄
15分	気候と社会をシームレスにつなぐビジネスの役割	株式会社 Gaia Vision 代表取締役社長 北 祐樹
10分	休憩	
<b>第2部 気候変動リスク情報の活用促進に向けた課題と今後の展望</b>		
90分	<p>パネルディスカッション・QA セッション ファシリテーター 国立環境研究所 理事長 木本昌秀</p> <p>パネリスト 環境省 地球環境局 総務課 気候変動適応室長 塚田 源一郎 文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 環境科学技術推進官 久芳 全晴 国土交通本省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川技術調整官 荒川 泰二 金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室室長 西田 勇樹 東京海上ホールディングス株式会社 フェロー（国際機関対応） 長村 政明 国立環境研究所 気候変動適応センター 主幹研究員 岡 和孝 東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 経営企画部門 ESG・政策調査ユニット マネージャー 矢野 順一 農林中央金庫 統合リスク管理部 部長代理 中井 義雄 株式会社 Gaia Vision 代表取締役社長 北 祐樹 京都大学 防災研究所 副所長・教授 森 信人 国立環境研究所 気候変動適応センター 主幹研究員 岡 和孝</p>	
5分	終了	

## 3.（参考）気候変動リスク産官学連携ネットワークへの参加について

気候変動リスク産官学連携ネットワークへの参加をご希望の企業の皆様におかれましては、以下のお問い合わせフォームより国立環境研究所へ御連絡をお願い致します。

(<https://project.nies.go.jp/events/contact/form.cgi>)